

環境活動レポート

平成26年度

活動期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日



平成27年6月1日作成

株式会社池田商店

環境方針

[理 念]

当社は、現代社会において地球環境の保全、及び低炭素社会の構築が最重要課題であること、またそれらの構築に重要な役割を担っている企業であることを認識し、産業廃棄物の中間処分業を通して廃棄物の再生使用と資源化を促進すると共に産業廃棄物の最終処分量の削減を図ることによって、環境保全に努め、循環型社会の形成に貢献します。

[方 針]

環境保全に貢献することが、当社の事業活動の根幹を成す重要課題でありますので、日頃の事業活動の中で環境保全に配慮して以下の活動を行います。

- 1) コンクリート製建造物の解体に伴い発生する廃棄物を処理し、路盤材等に再生する事業活動に於いて、環境に与える影響を的確に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で環境目標を定め、管理プログラムを設定し、これを実行すると共に、定期的見直しを行い、環境汚染防止及び環境保全活動の継続的改善とその向上を図ります。
- 2) 環境保全に関する法規制を遵守して環境保全に取り組みます。
- 3) 保全活動を推進するための環境管理組織を整備し、活動目標を定め全員参加で推進します。
- 4) 事業活動の中で、特に以下の項目について優先的に保全活動を推進します。
 - ①. 産業廃棄物最終処分ゼロ活動
受け入れた産業廃棄物は、分別を密に行い、100%リサイクルを目指すと共に適正な廃棄処理を行います。
 - ②. 節水活動
作業場における発塵防止散水を行って地域社会への影響を抑えます。一方、節水に努めて散水を行います。
 - ③. 省エネルギー活動
 - a) 事業設備及び事務所における省電力に努めます。
 - b) 輸送及び作業用車両のエコドライブと保守点検の励行に努め、温暖化ガスの排出削減に努めると共に作業の安全確保に努めます。
 - ④. 環境保全活動
 - a) 自社から排出する廃棄物は減量化及びリサイクルを図ります。
 - b) グリーン購入を積極的に図ります。
 - ⑤. 受託した廃棄物の収集運搬・処分における環境配慮
 - a) ドライブレアーによる収集運搬車の燃費向上と安全確保を図ります。
 - b) 構内で使用する重機の使用量の削減を図ります。
- 5) 構内の清掃、工場周辺の環境整備を推進すると共に、周辺地域とコミュニケーションを図り、地域社会に貢献します。
- 6) 環境教育を実施し全社員が環境方針の遂行に当たり環境に関する意識向上を図ると共に、取引先へも環境基本方針を周知し、理解と協力を要請します。

平成20年7月1日制定

平成26年7月1日改訂

株式会社池田商店

代表取締役 **粕谷 毅**

2 事業活動の概要

1) 事業所名及び代表者名

株式会社 池田商店

代表取締役 粕谷 毅

2) 所在地

○本社：〒241-0802 神奈川県横浜市旭区上川井町2046番地13-2階C

○横浜工場：〒241-0802 神奈川県横浜市旭区上川井町2446外5筆

3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 リサイクル事業部長 望月 隆致

連絡先 事務局 大平 達也

電話 045-924-6025 FAX 045-924-6026

4) 事業の規模

- a) 法人設立年月日 昭和49年10月1日
- b) 資本金 2,400万円
- c) 社員数 28人 (平成27年4月1日現在)
- d) 売上高 7.2億円(平成26年度)

5) 会社の沿革

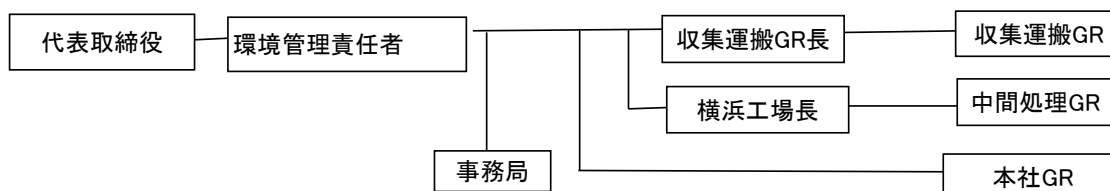
- a) 平成20年4月株式会社池田商店を株式会社タケエイが買収し、100%子会社として傘下に収めた。
会社名はそのまま池田商店とし、商号を株式会社池田商店とした。
- b) 合併を円滑に立ち上げるために、旧株式会社池田商店本社を本社事務所としていたが、業務効率のために、平成25年2月本社事務所を横浜工場付近に移設した。

3 認証登録範囲

- 1) 対象事業所: 本社、横浜工場
- 2) 事業の活動: 産業廃棄物の収集運搬及び中間処分、再生砕石の販売

4 EA21 推進体制

1) 推進体制



2) 責任と権限

職務	責任及び権限
代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針を策定する。 EA21の実行に必要な資源を用意する。 環境管理責任者を任命する。 EA21の全体的な取り組み状況を評価し、見直し、必要な指示を行う
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムを構築し維持する。 環境経営システムの構築、運用状況を代表に報告する。 環境活動レポートを取りまとめる。 環境活動に関し代表に上申する。
収集運搬GR長	<ul style="list-style-type: none"> 収集運搬に関する現場指揮及び実績管理 配車指示、収集運搬作業およびEA21活動現場責任者
横浜工場長	<ul style="list-style-type: none"> 中間処理に関する現場指揮及び実績管理 プラント運転、製造、保管およびEA21活動現場責任者
事務局	環境管理責任者を補佐し、環境経営に関する実務の中核業務の推進
従業員	方針、目標、活動計画に基づく活動及びエコアクション21の取組みに関する提言

5 産業廃棄物の収集運搬及び中間処分量の許可の内容

1) 産業廃棄物収集運搬業(許可番号一覧)

●: 石綿含有産業廃棄物を含まない ○: 石綿含有産業廃棄物を含む

都道府県・市名	業区分	許可番号	許可の年月日	許可の有効年月日	燃え殻	汚泥	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	及びガラス磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん
神奈川県	収集運搬	第01403020263号	H23.8.13	H28.8.12		●	○	●	●	●	●	○	●	○	
東京都	収集運搬	第01300020263号	H26.7.1	H31.6.30		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
千葉県	収集運搬	第01200020263号	H22.6.29	H27.6.28			○	●	●	●	●	○	●	○	
埼玉県	収集運搬	第01100020263号	H22.6.18	H27.6.17			●	●	●	●	●	●	●	●	
茨城県	収集運搬	第00801020263号	H22.8.25	H27.8.24			●	●	●	●	●	●	●	●	
群馬県	収集運搬	第01000020263号	H22.8.19	H27.8.18			●	●	●	●	●	●	●	●	
栃木県	収集運搬	第00900020263号	H27.5.31	H32.5.30			●	●	●	●	●	●	●	●	
山梨県	収集運搬	第01900020263号	H25.2.20	H30.2.19	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●
長野県	収集運搬	第02009020263号	H25.2.14	H30.2.13	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●
岐阜県	収集運搬	第02100020263号	H25.3.25	H30.3.24	○		○	○	○	○	○	○	●	○	●
静岡県	収集運搬	第02201020263号	H25.4.8	H30.4.7	●		○	●	●	●	●	○	●	○	●
石川県	収集運搬	第01702020263号	H25.3.29	H30.3.28	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

は、更新申請手続き中

2) 産業廃棄物中間処分量

- ①横浜市 a. 第56-20-020263号 許可: 平成23年1月1日 有効: 平成28年12月31日
 b. 破碎施設 移動式1基(297t/日)、移動式1基(675t/日)
 c. 産業廃棄物の種類 ガラスくず及び陶磁器くず、鉱さい、がれき類
 (除く特別管理廃棄物)

3) 施設等の状況(積替保管施設なし) (H27年4月1日現在)

ダンブカー	11台
破碎施設	移動式1基(297t/日)
破碎施設	移動式1基(675t/日)
ユンボ	5台
ミニユンボ	1台
ホイールローダー	2台

6 処理実績

産業廃棄物収集運搬実績	平成26年度	54,811 (t)
産業廃棄物処分実績	平成26年度	138,554 (t)

7 処理フロー図

■ 収集運搬



■ 保有車輛

・10tダンプ	10台
・4tダンプ	1台

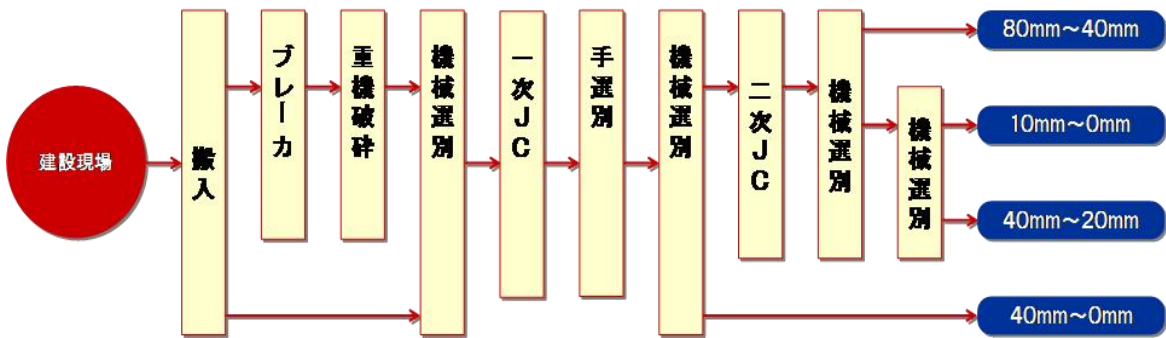


ダンプのあおりが改造されており、杭頭・橋脚の受入が可能

他社では困難で割高な大塊・自然石の受け入れ状況



■再資源化フロー



■ 再生碎石(製品)のラインアップ

再生碎石(製品)の種類



同業者では殆ど生産されていない。
左記の製品製造は特殊な技術が必要である。



再生碎石の種類が豊富であり、お客様のニーズに対応が可能。

7 環境目標とその実績

7.1 第3次中期環境目標

項目		単位	基準年 (平成25年度)	26年度 (目標値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)
電気使用量	横浜工場	Kwh/年	150,309	△0%	△0%	△0%
		kwh/処分量	1.21	1.00	1.00	1.00
	本社	Kwh/年	8,433	△0%	△0%	△0%
		△0%	8,433	8,433	8,433	
△0%	△0%	△0%	△0%			
軽油使用量(重機)	L/年	L/年	115,353	△1%	△2%	△3%
		L/処分量	0.93	0.76	0.75	0.75
軽油使用量(収集運搬車両)	L/年	L/年	195,008	+5%	+10%	+15%
		L/収集量	4.06	4.18	4.30	4.39
ガソリン使用量(営業車両)	L/年	L/年	4,440	3.6%	8%	+10%
		km/l	17.6	17.9	18.2	18.5
温室効果ガス排出量(*)		kg-CO2/年	888,615	+2.6%	+5.3%	+7.7%
水使用量(総排水量)	m3/年	m3/年	1,474	+20%	+20%	+20%
		L/処分量	11.88	11.88	11.88	11.88
	本社		チェックシートで定性管理			
自社一般廃棄物の削減	L/年	L/年	6,480	△0%	△0%	△0%
産業廃棄物の収集運搬量	t/年	t/年	48,078	+2%	+4%	+6%
		+2%	49,000	50,000	51,000	
産業廃棄物の処分量 (リサイクル量)	t/年	t/年	124,046	+21%	+21%	+21%
		+21%	150,000	150,000	150,000	
グリーン購入	%	%	100	100	100	100

注) 電力の二酸化炭素排出量算出は、排出係数0.402kg-co2/kwhを用いています。

[中期目標値の設定の考え方]

- ① 25年度実績値を元に、第3次中期環境目標値の設定を行う。
- ② 横浜工場の電力使用量は総量、原単位共に限界値と思われるので、25年度横這いとする。
- ③ 工場内重機の軽油使用量は、分別作業の効率化、低燃費ホイールローダーへの重機更新等を見込み処理量当たりの燃費削減に努める。その結果、リサイクル量増加であるが、使用量の削減を見込む。
- ④ 収集運搬用軽油使用量は、走行距離増が毎年予想されるので、H25年度実績の5%増とした。
全ダンプ車にドライブレコーダーを設置したので、H26年度より燃費管理、最適走行ルートの指示を徹底し、軽油使用量の一層の削減を推進する。
- ⑤ ガソリン使用量は、営業圏の拡大に伴う走行距離増を見込んで設定する。参考に燃費データを合わせて採取し、エコドライブの実施状況を自己管理を行う。
- ⑥ 発じん防止用散水は、処分量増に伴う使用量増は散水方法の工夫で最小限とし、原単位はキープする。
メーカー委託を受けて再生砕石を原料に、雨水貯留浸透骨材の製造を開始した。多量の水を原料に使用するので使用量は別途管理する。本社の水道使用量は家賃に含まれるため、チェックシートで節水を評価する。
- ⑦ 自社排出一般廃棄物削減は、排出量抑制に努力する。
- ⑧ グリーン購入は可能な限り再生品の使用を心掛ける。年度末にチェックシートで活動を評価する。
- ⑨ 化学物質の使用はない。

7.2 主な活動内容とその結果(平成26年度)

区分	項目	平成26年度の環境活動の取組施策	評価	
二酸化炭素の削減	軽油・ガソリン使用量の削減	① 車輛エコドライブ(アイドリングストップ)	○	
		② 重機の効率的な使用(アイドリングストップ)	○	
		③ 燃費管理データ収集	○	
		④ 定期点検の徹底	○	
	電気使用量の削減	① 節電告知ラベル貼付	○	
		② エアコン省エネ設定運転	○	
		③ 不必要照明消灯(減灯)	○	
		⑤ クールビズ・ウォームビズの展開	○	
		⑥ 節電製品・機器への切替	○	
		⑦ 高効率タイプ照明器具への切替	○	
		⑦ 高効率タイプ照明器具への切替	○	
	水資源	地下水使用量の削減	① 適正散水実施	○
			② 雨水利用	○
			③ 洗車水、散水の節約	○
リサイクルの拡大	最終処分量の削減	① 手分別作業の改善	○	
		② 分別作業の標準化	○	
		③ 処分方法の見直し	○	
	リサイクルの拡大	① 金属類・廃プラ・木屑の分別回収による資源化	○	
		② 大塊・自然石等の他社受入困難物の積極的な受入と再	○	
		③ 他社では困難な大型再生砕石化の差別化技術を確保	○	
		④ 自社製品を活用する新製品・新用途の積極的な開発	○	
		④ 自社製品を活用する新製品・新用途の積極的な開発	○	
一般廃棄物の削減	一般廃棄物の削減	① 紙類の分別回収と裏紙の積極使用	○	
		② ビン・缶等の分別回収ボックスの適正配置	○	
		③ 発生したごみは可能な限り、圧縮等を行い、減量している	○	
グリーン購入他	グリーン購入他	① エコマーク文房具の購入拡大	○	
		② 修理可能な製品の優先購入	○	
		③ 事業所周辺の環境や生き物の保全活動を行っている	○	

(1) 過去4年間の活動実績推移

項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
温室効果ガス排出量(全社)	Kg-CO2/年	884,670	803,343	981,906	956,641
水使用量(横浜工場)	m3/年	1,463	1,376	1,474	1,224
産業廃棄物の収集運搬量	t/年	41,706	47,189	48,078	54,811
受託した産業廃棄物の処分量	t/年	169,373	141,471	124,026	138,554
リサイクル率	%	99.5	100.0	100.0	100.0

7.3 平成26年度の目標と実績

平成26年4月から平成27年3月迄の平成26年度活動実績を下記に示す。

項目	単位	中期目標値	実行目標値	実績値	達成率(%)	
電力使用量	横浜工場	kwh/年	150,309	165,000	162,858	101
		kwh/処分量	1.00	1.18	1.18	100
	本社	kwh/年	8,433	9,000	8,890	101
	全社合計	kwh/年	158,742	174,000	171,748	101
軽油使用量(重機)	L/年	114,199	137,000	137,710	99	
	L/処分量	0.76	0.98	0.99	98	
軽油使用量(車両)	L/年	205,000	205,000	209,716	98	
	L/収集量	4.18	4.18	3.83	109	
ガソリン(営業車、本社)	L/年	4,600	5,000	4,993	100	
温室効果ガス排出量(注)	Kg-CO2/年	912,181	981,906	995,240	99	
水資源投入量	m ³	1,783	1,783	1,224	146	
	L/処分量	11.89	12.74	8.83	144	
一般廃棄物の排出量	L/年	6,480	6,480	6,480	100	
産業廃棄物の収集運搬量	t/年	49,000	49,000	54,811	112	
産業廃棄物の処分量 (リサイクル量)	t/年	150,000	140,000	138,554	99	
廃棄物最終処分量	Kg/処分量	0.00	0.00	0.00	100	
グリーン購入	%	100	100	100	100	

注) 電力の二酸化炭素排出量算出は、排出係数0.402kg-co2/kwhを用いている。

7.4 平成26年度環境活動の取組結果の分析

(1) サイト別管理について

H25年2月本社(連絡先)を横浜工場内から工場近郊に移設した。これに伴いH26年度からは、本社も独立サイトとして目標値管理を開始した。

(2) 産業廃棄物の収集運搬、中間処理量

当社は台費未設置のため、容積を重量換算(行政指定率)している。昨年の受入は、再生砕石として販売が困難な「鉱さい」を減少させ、大塊などの「ガラ」を増加させた。よって、実態は換算嵩比重が増加している。実態の推定処分量は15万トン以上であるが、換算(行政指定率)すると13.9万となり、昨年度より処理量が見掛上減少した。収集運搬量は往復輸送の帰り荷確保に努めた結果、燃費目標値は過達となった。

(3) 総エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量

大塊などの「ガラ」の増加に伴い、破碎工程に手間がかかり作業効率の大幅低下を余儀なくされた。このため、作業実態に合わせて工場電力及び重機軽油使用量の目標値を変更し、何とか目標値を達成した。

更に工場内電力・重機用軽油の原単位も悪化しているが、実態処理量で補正すると、両社とも中期目標原単位に達している。重機のハイブリットユンボ、低燃費ホイールローダーへの更新が無ければ、重機軽油使用量はさらに悪化が予想された。

収集運搬は積載効率向上のため、往復輸送(再生砕石輸送車が、帰り便で近郊の廃棄物を積載)の推進、エコドライブ強化で使用量抑制、1台あたり収集量向上に努めた。その結果、原単位では大幅削減を達成、使用量は目標値が若干未達となった。

エネルギー投入量の増加に比例して温室効果ガス排出量も増加した。温室ガスの実行目標値及び実績値には、都市ガス及び灯油使用量が目標値=実績値として含まれる。重機及びダンプの軽油使用量で自社排出の90%以上を占める。軽油使用量削減が環境上の課題である。

(4) 水資源投入量

当社の水使用は、発塵防止用散水と生活用水である。発塵防止用の散水が圧倒的に多い。タイヤプール及び場内散水作業は、環境保全上必要な消費と考えている。プラント内の散水噴霧設備を更新し、散水効率を図った。更に手動集塵機(ダストスイーパー)による床ダスト集塵で、床散水を抑制した。設備更新と節水努力で使用量・原単位ともに目標値をクリア出来た。引き続き、水資源の無駄使いをなくし、水使用量抑制を図る。

(5)産廃及び一廃排出量

当社における産廃&一廃の排出は下記の通りであるが、100%リサイクルを目標に努力している。

- ① 受け入れた産業廃棄物に混入している金属くず、木くず、プラスチックくず⇒全量リサイクル
- ② 横浜工場から出る廃油⇒全てリサイクル
- ③ 横浜工場・本社から出る一般廃棄物⇒焼却処理

7.4 次年度の取組(中期計画のローリング)

項目		単位	基準値 (平成25年度)	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)
電気使用量	横浜工場	Kwh/年	150,309	+8%	+10%	+10%
		kwh/処分量		1.21	1.18	1.18
	本社	Kwh/年	8,433	+5%	+7%	+7%
				8,890	9,000	9,000
全社	Kwh/年	158,742	+8%	+10%	+10%	
				171,748	174,000	174,000
軽油使用量(重機)		L/年	115,353	+19%	+19%	+19%
		L/処分量		0.93	0.99	0.98
軽油使用量(収集運搬車両)		L/年	195,008	+8%	+24%	+24%
		L/収集量		4.06	3.83	4.82
ガソリン使用量(営業車両)		L/年	4,440	4%	+200%	+200%
				4,933	9,000	9,000
温室効果ガス排出量(*)		kg-CO2/年	888,615	+10%	+10%	+10%
				981,906	981,906	981,906
水使用量(総排水量) (横浜工場)		m3/年	1,474	△17%	+22%	+22%
		L/処分量		11.88	11.88	12.86
	本社			チェックシートで定性管理		
自社一般廃棄物の削減		L/年	6,480	△0%	△0%	△0%
				6,480	6,480	6,480
産業廃棄物の収集運搬量		t/年	48,078	+14%	+4%	+4%
				54,811	50,000	50,000
産業廃棄物の処分量 (リサイクル量)		t/年	124,046	+12%	+13%	+13%
				138,554	140,000	140,000
グリーン購入		%	100	チェックシートで定性管理		

(*) 電力の二酸化炭素排出量算出は、排出係数0.402kg-co2/kwh(H24年度値)を用いる。

[次年度目標値の設定の考え方]

- ① 26年度実績値を元に、中期環境目標値の見直しを行う。
- ② 横浜工場の電力使用量は使用量、原単位共に限界値と思われるので、26年度実行目標値横這いとする。
- ③ 工場内重機の軽油使用量は、分別作業の効率化、低燃費ホイールローダーへの重機更新効果を見込むが、使用量、原単位共に限界値と思われるので、26年度実行目標値横這いとする。
- ④ 収集運搬用軽油使用量は、秋にダンプ2台増車予定のため、H26年度実績値の15%増とした。更なる往復輸送の推進、デジタルドライブレコーダーの活用で燃費管理、最適走行ルートの指示を徹底し、軽油使用量の一層の削減を推進する。
- ⑤ ガソリン使用量は、営業圏の拡大に伴う走行距離増を見込んで設定する。参考に燃費データを合わせて採取し、エコドライブの実施状況の自己管理を徹底する。
- ⑥ 発じん防止用散水は、原料(再生処理前ガラ等)及び製品(再生砕石)への散水を計画する。
多量の水を原料に使用する受雨水貯留浸透骨材の製造は販売が伸び悩んでいるので、使用量には織り込んでいない。本社の水道使用量は家賃に含まれるため、チェックシートで節水を評価する。
- ⑦ 自社排出一般廃棄物削減は、排出量抑制に努力する。
- ⑧ グリーン購入は可能な限り再生品の使用を心掛ける。年度末にチェックシートで活動を評価する。
- ⑨ 化学物質の使用はありません。

8. 当社のCSR活動(安全と環境保全活動)

8.1 お客様の安全を確保するため、確実に作業改善を進めています！

高所作業用のベルブロック(フハーネス装着)前に駐車ゾーンとして黄色の枠をひきました。これにより作業員に対して指示が明確となり安全確保とスムーズな作業が可能となりました。また、看板で表示していた待機場の停止位置に白線を設け、停車位置を明確にしました。これらの作業改善で、お客様及び従業員の安全が一層確保されるようになりました。



8.2 横浜工場内外の清掃、周辺地域の環境保全活動

当社は横浜工場内外の清掃、緑化活動、周辺地域の生物調査活動などを行っています。6月17日(火)に全社で取り組みました。特に周辺の水路での堆積物調査で工場の原料や製品の流出有無を確認しています。また周辺地域の生物調査では、生物多様性を確認しました。



9. 社長による総合評価と全体の見直し

実施日：平成27年5月28日(木)

報告項目	管理責任者からの報告内容	結果
環境経営システム構築	人事異動に伴う社長、管理責任者の交代があったが、EA21活動は計画通りの推進が出来た。EA21推進体制を現有に合わせて検討したが、特に改訂の必要性はなかった。	○
環境目標	今年度は品質強化も加味して目標に取り組んだ。全般に目標値をクリアすることが出来た。原料の大塊増加などにより、工場の電気、重機燃料使用が増加傾向となった。収集運搬車の軽油燃費は、エコドライブの導入で燃費が大幅に向上した。工場散水は原料より発塵防止のため、原料散水を開始した。	○
環境関連法規制	環境法規制登録一覧表の様式を一新し、該当条文名と順守内容を明確にし、遵守体制を整備した。廃棄物処理法、自動車関連等を中心にチェックし、順守に問題はなかった。15年4月施行のフロン発生抑制法は当社へ直接の影響はないが、引き続き状況をチェックする。	○
外部から苦情・要望	環境に関わる苦情・要望等ない。	○
緊急事態の想定及び訓練	H26年11月17日工場火災を想定した訓練を実施。対応手順書の改訂は必要ないが、消火器の位置、使用法の更なる周知を図る。通報者・伝達者の機敏さ・的確さがかなり評価できる。	○
前回の指示事項の是正状況	前年度の指示事項「EA21の更なる活性化のため、運用方法の見直しを図ること」は、①横浜工場内の5S活動の徹底。特に手動スーパーにより地面からの発塵防止に努めて。②H26年度から本社も目標値管理を開始した。③工場周辺の環境保全の更なる徹底、を推進した。	○
社長からの指示	① 今年度は品質強化も加味して目標に取り組んだ結果、全員の努力と協力で良好な成果が出たことを感謝する。 ② 工場運営方法や工場内作業方法の見直しが、品質や環境に効果的であることが分った。27年度は環境目標値は、これらの活動実績を加味して見直しを行うこと。 ③ ドライブレコーダーをうまく活用し、軽油の燃費改善はもとより、安全運転、自社車両の稼働率・積載率向上を目指していただきたい。	

変更の必要性の有無

①環境方針	環境方針を変更すべき事項はないので、社長交代後も方針は継続する。
②環境目標	原料の発塵防止のための散水、秋のダンプ2台増車を目標値に織り込むこと。
③環境活動計画	当社の業務における環境配慮活動を明確し、レポートに記載すること
④環境経営システム	当社の関連会社にEco-CRIPへ積極的に応募を勧めること。

10. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

関連法規の順守は、平成27年3月順法性を自己チェックした結果、法律違反がない事を確認しました。また、過去3年間、関係当局から法律違反の指摘及び指導を受けたことも、住民提訴を受けたこともありません。

当社に關係する環境関連法規は、下記の通りです

- 廃棄物処理法
- 騒音規制法、振動規制法
- 浄化槽法
- フロン排出抑制法
- 横浜市生活環境の保全等に関する条例
- 自動車NOX・PM法
- オフロード法
- 自動車車両法
- 道路交通法